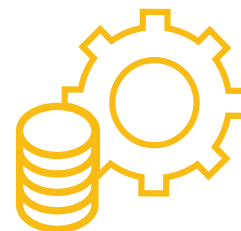


Materiality



リスクマネー供給に 向けた経営基盤強化

「ビジョン2030」実現に向けた取組

- リスク対応力の強化
- 仕事の進め方改革

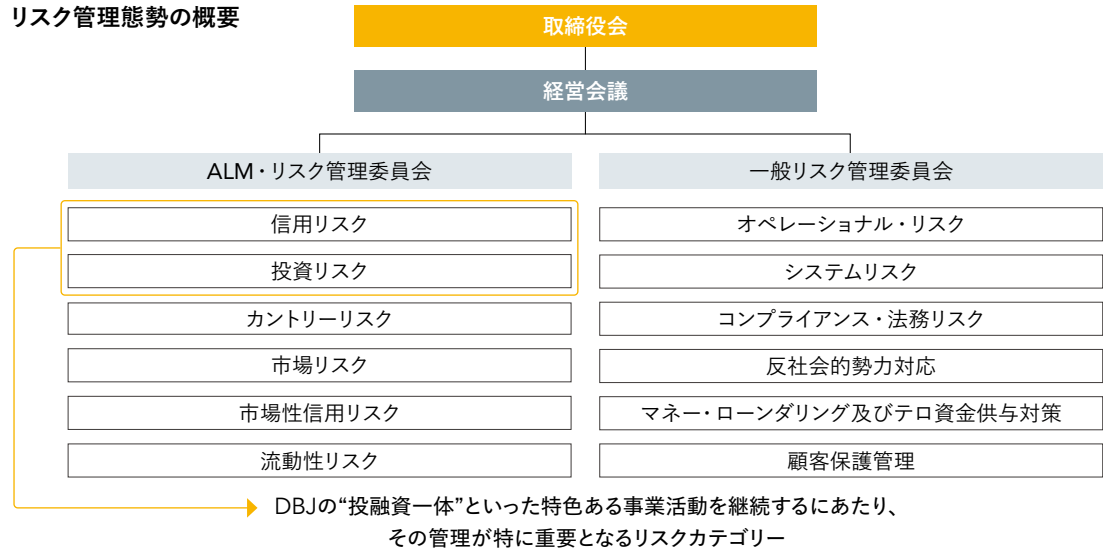
6

リスク管理態勢

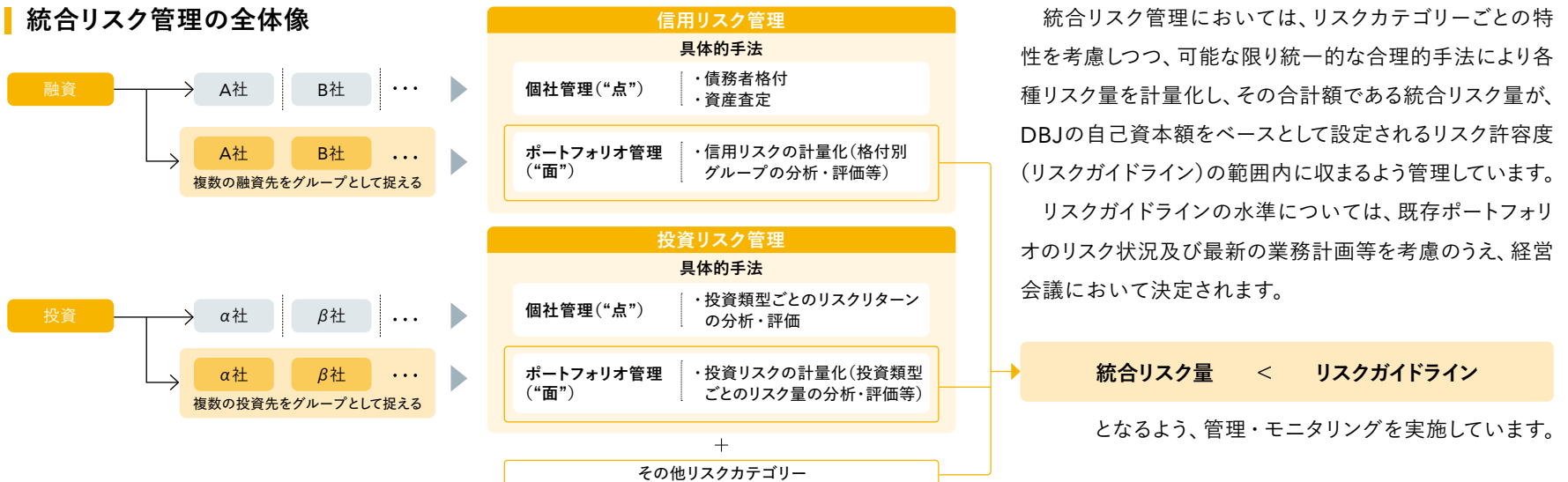
経営計画に基づき業務を遂行するなかで、経営の健全性及び信用力の維持を図るため、様々なリスク特性に応じたリスク管理態勢を整備しています。具体的には、リスクカテゴリーごとまたは横断的にリスクの特定、評価、モニタリング及びコントロールを行うことにより、各リスクを統合的に把握のうえ経営体力の範囲内に管理します。

ALM・リスク管理委員会は信用リスク等の財務リスクに関し、また一般リスク管理委員会は事務リスク等の非財務リスクに関し、取締役会及び経営会議で定められた基本方針や諸規程に基づき、リスク管理態勢整備に必要な事項の審議・決定・モニタリングを実施しています。

リスク管理態勢の概要



統合リスク管理の全体像



統合リスク管理においては、リスクカテゴリーごとの特性を考慮しつつ、可能な限り統一的な合理的手法により各種リスク量を計量化し、その合計額である統合リスク量が、DBJの自己資本額をベースとして設定されるリスク許容度(リスクガイドライン)の範囲内に収まるよう管理しています。

リスクガイドラインの水準については、既存ポートフォリオのリスク状況及び最新の業務計画等を考慮のうえ、経営会議において決定されます。

統合リスク量 < リスクガイドライン
 となるよう、管理・モニタリングを実施しています。

投資リスク

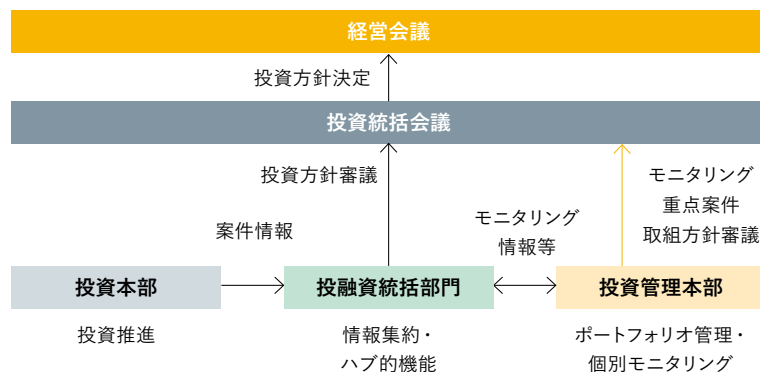
DBJは、企業向けやインフラ・不動産等のアセット向けに、インカムゲイン・キャピタルゲイン双方のリターンを志向した投資を行っています。近年、投資案件への取組が活発化し、投資リスク管理における投資リスク量が増加するなか、その計測手法やモニタリング態勢の高度化がより求められています。そのため、投資リスクを収益の源泉として信用リスクとならび最重要なリスクカテゴリーのひとつと位置づけ、個別案件の投資決定・管理及び銀行全体としてのポートフォリオ管理を実施しています。

類型	企業投資	インフラ・不動産	企業メザニン
主な投資対象	事業会社	オフィス 物流施設 発電施設等	事業会社
主なリスク	事業リスク マーケットリスク	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	信用リスク等
リターン	キャピタルゲイン	インカムゲイン	配当等

投資方針

投資方針は、投資統括会議において年度ごとに審議し、経営会議で決定しています。市場環境や産業構造の変化等の外部環境や既存ポートフォリオのパフォーマンス分析を踏まえ、ポートフォリオ全体のリスクとリターンのバランスにも配慮して策定されます。

投資管理態勢の概要



個別案件の与信管理

個別案件の取組にあたっては、信用リスク管理に準じた審査に加え、投資類型に応じた目標リターンを定め、ダウンサイドシナリオも踏まえたExit方針を設定して投資判断を行います。

案件管理においては、全ての個別案件の定期的なモニタリングに加え、投資管理本部を設置して、重点案件のモニタリングの強化やポートフォリオ全体の投資リスクマネジメントの高度化にも取り組んでいます。

ポートフォリオ管理

投資ポートフォリオの主な構成資産は非上場株式やメザニンであり、そのリスク量は、対象資産のカテゴリーごとのリスク特性や回収方法の差異に着目して計量化を行っています。

具体的には、主に事業キャッシュフローによる回収を図る類型では信用リスクを主体とした評価を行う一方、第三者や市場への売却による回収を想定する類型では市場リスクを織り込むなど、信用リスク計測及び市場リスク計測の方法を応用してリスクを計量化しています。

ストレステスト

リスク量に基づく統合リスク管理に加えて、ストレス下においても経営の健全性を確保しつつ危機対応業務等の金融機能を円滑に発揮できるよう、ストレステストを実施して自己資本の充実度を評価しています。テスト結果は、中期経営計画や業務計画において自己資本への影響度の評価に用いられるほか、経営上の様々な課題への対応を検討する際にも活用されます。

ストレステストでは、最新の経済環境の見通しや国際社会情勢といった外部環境及びDBJの財務内容等を総合的に勘案して、大幅な景気後退や強い市場ストレス等の厳しい環境を想定したシナリオを設定します。当該シナリオ発生時の自己資本の毀損や投融資ポートフォリオの変化によるリスク量等の増加を計測することで、ストレス下でも十分な健全性を維持しながら業務を遂行できるかどうかの検証を行います。

事業継続への取組とサイバーセキュリティ

事業継続に関する基本的な考え方と取組

お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害（とりわけ大規模地震）、新型インフルエンザ等感染症の蔓延（パンデミック）、システム障害、停電などの様々な緊急事態発生時に、業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しています。BCPにおいては、災害対策委員会の体制、各業務の優先度及び有事の際の具体的な行動手順等をわかりやすくまとめています。また、業務の継続・復旧にかかる方針策定にあたっては、具体的なインシデント（首都直下地震、新型インフルエンザ等感染症等）を想定し、インシデントごとの被害想定に応じた対応を定める手法を採っています。

主な対策	内容
迅速かつ確実な意思決定	<ul style="list-style-type: none"> 指揮命令系統や職務権限の代行順位の規定 緊急時の初動対応や業務の継続・復旧手順の業務単位での整理・明確化
重層的な通信手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> 主要拠点・要員に対する衛星電話等の配備
システム堅牢性向上	<ul style="list-style-type: none"> 高度なセキュリティ水準を有するメインセンターの確保やバックアップセンターの構築
事業継続訓練・演習	<ul style="list-style-type: none"> 具体的なインシデントを想定した、事業継続にかかる訓練・演習の実施

サイバーセキュリティ態勢

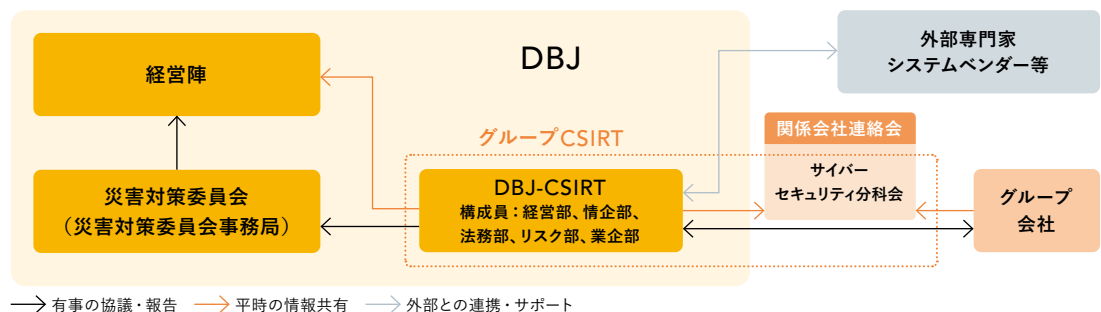
近年、サイバー攻撃の手法が高度化し被害リスクが高まるなか、情報企画部内に専門部署を設置し、同室及び経営企画部を中心に、関係部横断的なサイバーセキュリティ・インシデント対応専門チームとして、DBJ-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しています。同チームは、DBJデジタルソリューションズと協力し、DBJグループにおけるサイバーセキュリティ・インシデント発生時の対処及びそのために必要な態勢の整備・強化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ対策の取組

DBJグループのシステムは、サイバー攻撃に備え、不正侵入抑止・アンチウイルス製品の導入等を多段で行い、不審な通信を24時間365日監視する体制を構築しています。正当性確認や、脆弱性を突いた攻撃による被害防止のための定期的な脆弱性診断に加え、疑似攻撃診断等も実施しています。またグループ全体のリスクアセスメント活動として、各社のセキュリティ状況を評価する情報システム整備状況調査を定期的を実施し、セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練も行っています。

セキュリティ人材の育成について

DBJグループをセキュリティ領域より支えるためセキュリティ人材育成が重要と認識しています。外部研修、共同演習等の参加、他社セキュリティ人材との交流等を通じてスキル高度化を行っています。関連する資格取得についても積極的な支援を行い、定期的な配置転換等も行いながら人材プールの構築を行っています。



不断の業務見直し、 デジタル化を活用した 業務の高度化

DBJグループは、不断の業務見直しを行っていますが、その一環としてデジタル技術を活用した業務の効率化・高度化を積極的に推進しています。DBJ情報企画部デジタル戦略室では、生成AIなどの先進デジタル技術を用いた個人・組織における生産性向上や、ブロックチェーンを活用した金融×デジタル領域での新たな価値提供を探究するほか、将来的なデジタル面でのお客様への貢献を見据え、国内外の先進企業とのリレーション強化を進めています。また、専門的な知見を有するDBJデジタルソリューションズとの密接な連携を図ることにより、一段の取組強化につなげています。

1. デジタル技術を活用した業務効率化

デジタル技術を活用し、業務プロセスの効率化を実現することで、社員一人ひとりがより付加価値の高い業務に集中できる環境を整備しています。

個人利用の促進

生成AIについて安全かつ効果的な利用を実現すべく、2023年11月に情報漏洩リスクを回避できる環境下で構築し、その後も推論モデルなどの最先端技術を順次取り入れています。説明会やプロンプト集の展開、ワークショップを通じて、文章要約・校正などの利用用途を示しながら利用率を着実に高めることで、日常業務の効率化を図っています。

業務用途の適用拡大

DBJデジタルソリューションズと連携し、既存の業務システムへのデータ入力にAI-OCRを活用しています。また、各種業務での生成AI活用に向けた実証実験を実施しています。かかる実験においては、業務プロセスを詳細に可視化し、生成AIの適用対象業務を具体化することで、エージェント業務や債務者格付業務の一部を生成AIで代替するなど、既の実務利用可能な水準を実現しています。また、得られた結果を体系的に整理し、行内に共有しながら職員発信のアイデアに基づく取組を支援することを通じて、更なる適用拡大及び、一層の生産性向上につなげています。

2. 金融×デジタルによる業務高度化

DBJは、第5次中期経営計画に掲げるデジタル化対応戦略の一環として、ブロックチェーン技術を活用したセキュリティトークン社債(ST債)への投資を推進し、金融とデジタルを融合した新たな価値創造の可能性を追求しています。具体的には、セキュリティトークンを活用した資金調達手法の活用可能性を探求すべく、国内外のパートナーとの連携強化や、勉強会への参加を通じた先端情報の収集を行うとともに、国内企業が発行するST債の取得を通じ、有力投資家としての地位を確立させながら、市場の拡大と発展をリードしています。

担当者の声



私たちは、一人ひとりがより働きやすく、よりクリエイティブな業務に専念できる職場づくりを目指しています。海外にも足を運んで最先端の技術を調査し、未来に向けてそれが実際に使われる金融ビジネスの現場を少しずつ創り上げていく、そして職員の皆様に喜んでいただけることが、大きな励みです。少人数の若いチームながら、試行錯誤をおそれずに、挑戦を続けていきます。

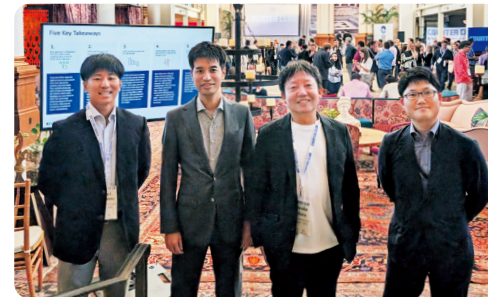


デジタル通貨決済PoC



3. 先端情報の収集と関係資本の構築

DBJは、グローバルな視点での情報収集及びネットワーク構築を通じ、急速に進化するデジタル領域の最新知見を収集・活用する取組を推進しています。具体的には、海外研究機関との協働を通じて最先端の知見を得るとともに、米国西海岸の革新的コミュニティへの参画により、変化の激しい先進技術やビジネスモデルに関する知見を獲得する体制を構築しています。また、国内外の金融機関やスタートアップ企業との連携にも注力し、社内DXの推進に取り組むとともに、得られた経験をお客様に還元していきます。



海外カンファレンスへの参加



海外研究機関へのプログラム参加